

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL <http://www.jp-te.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大須賀 俊裕

TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	60	—	△564	—	△570	—	△588	—
20年3月期第2四半期	67	—	△485	—	△452	—	△453	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5,821.16	—
20年3月期第2四半期	△5,961.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,703	—	2,944	—	79.5	29,136.17
20年3月期	4,327	—	3,532	—	81.6	34,957.33

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,944百万円 20年3月期 3,532百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273	144.9	△1,038	—	△1,051	—	△1,071	—	△10,603.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 101,051株 20年3月期 101,051株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 101,051株 20年3月期第2四半期 76,045株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の景気減速に加えて、資源価格高騰による物価上昇から個人消費の落ち込みにより、景気の先行きへの懸念が一段と拡がりました。

このような環境のもと、当社は再生医療製品事業として、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めてまいりました。自家培養表皮ジェイスについては、保険適用希望書の審査中ではありますが、保険取載に向けて、当社は厚生労働省に6月に求められた追加資料を提出しました。自家培養軟骨ACC-01は、製造販売承認の申請に先立ち、申請前相談を受けました。自家培養角膜上皮EYE-01に関しては、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から発せられた確認申請書に対する照会事項への回答を進めました。研究開発支援事業については、ラボサイト エピ・モデル、メラノ・モデル及びラボサイト セルカルチャーキットのラボサイトシリーズの拡販を進めました。また、JaCVAM（Japanese Center for the Validation of Alternative Methods, 日本代替法評価センター）が推進する皮膚刺激性試験のバリテーション試験実施の準備を進めました。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は60,166千円となりましたが、再生医療製品事業にかかる研究開発投資や減価償却費負担等から営業損失は564,695千円、経常損失は570,142千円となり、四半期純損失は588,234千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金の減少により、前期末比623,473千円減の3,703,777千円となりました。負債は、前期末比35,239千円減の759,538千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により、前期末比588,234千円減の2,944,238千円となり、自己資本比率は79.5%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法並びに貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）並びに貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期会計期間より、4～7年に変更しました。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ4,549千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,460	3,036,964
受取手形及び売掛金	16,917	9,958
製品	314	164
仕掛品	850	520
原材料及び貯蔵品	38,690	36,005
その他	23,334	25,260
流動資産合計	2,534,567	3,108,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	771,231	802,666
その他(純額)	357,945	372,917
有形固定資産合計	1,129,176	1,175,583
無形固定資産		
投資その他の資産	10,610	10,971
固定資産合計	1,150,212	1,194,684
繰延資産	18,997	23,693
資産合計	3,703,777	4,327,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,125	35,461
1年内返済予定の長期借入金	96,700	96,700
未払法人税等	11,084	15,827
賞与引当金	39,306	40,859
その他	95,502	89,807
流動負債合計	284,718	278,655
固定負債		
長期借入金	386,800	435,150
役員退職慰労引当金	72,200	63,300
その他	15,819	17,672
固定負債合計	474,819	516,122
負債合計	759,538	794,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,543,450	5,543,450
資本剰余金	3,373,450	3,373,450
利益剰余金	△5,972,661	△5,384,427
株主資本合計	2,944,238	3,532,472
純資産合計	2,944,238	3,532,472
負債純資産合計	3,703,777	4,327,250

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	60,166
売上原価	56,364
売上総利益	3,801
販売費及び一般管理費	568,497
営業損失(△)	△564,695
営業外収益	
受取利息	4,450
受取配当金	0
その他	824
営業外収益合計	5,275
営業外費用	
支払利息	6,026
株式交付費償却	4,695
営業外費用合計	10,722
経常損失(△)	△570,142
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,600
特別利益合計	1,600
特別損失	
固定資産除却損	191
損害賠償金	17,600
特別損失合計	17,791
税引前四半期純損失(△)	△586,334
法人税、住民税及び事業税	1,900
法人税等合計	1,900
四半期純損失(△)	△588,234

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△586,334
減価償却費	50,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,900
受取利息及び受取配当金	△4,450
支払利息	6,026
為替差損益 (△は益)	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,663
未払金の増減額 (△は減少)	10,462
未払又は未収消費税等の増減額	8,490
その他	△4,077
小計	△515,070
利息及び配当金の受取額	4,593
利息の支払額	△6,100
法人税等の支払額	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,760,650
定期預金の払戻による収入	2,360,650
有形固定資産の取得による支出	△8,252
無形固定資産の取得による支出	△5,250
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,495
現金及び現金同等物の期首残高	676,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,810

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	67,008	100.0
II 売上原価	63,546	94.8
売上総利益	3,461	5.2
III 販売費及び一般管理費	488,539	729.1
営業損失	485,078	△723.9
IV 営業外収益	55,817	83.3
V 営業外費用	23,589	35.2
経常損失	452,850	△675.8
VI 特別利益	1,500	2.2
VII 特別損失	71	0.1
税引前中間純損失	451,421	△673.7
法人税、住民税及び事業税	1,900	2.8
中間純損失	453,321	△676.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△451,421
減価償却費	52,514
賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	6,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額)	14,200
受取利息及び受取配当金	△2,188
支払利息	20,167
売上債権の増減額 (△: 増加額)	11,896
たな卸資産の増減額 (△: 増加額)	△635
仕入債務の増減額 (△: 減少額)	1,075
未払金の増減額 (△: 減少額)	△29,191
前受収益の増減額 (△: 減少額)	△52,431
未払消費税等の増減額 (△: 減少額)	6,784
その他	2,871
小計	△419,858
利息及び配当金の受取額	2,213
利息の支払額	△10,778
法人税等の支払額	△4,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△260,650
定期預金の払戻による収入	460,650
有形固定資産の取得による支出	△2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△48,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少額)	△983,747
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,039,278
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,055,530